平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上 場 会 社 名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東

コード番号 6156 URL http://www.a-one-seimitsu.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日~平成28年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(· / 1± II //41/2 (//(H1 /					(70;	<u> </u>	<u>יו היודריים ני</u>	<u> </u>
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
29年6月期第1四半期	百万円 460	% △2. 2	百万円	% 0. 7	百万円 135	% 0. 9	百万円 90	% 1. 9
28年6月期第1四半期	471	0. 7	130	4. 4	133	△0.3	88	0. 7
	1 株当た 四半期純 ³		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
29年6月期第1四半期	円 銭 37.67			円 銭				
28年6月期第1四半期	36. 98			_				

⁽注)当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため 前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

総資産	純資産	自己資本比率
百万円	百万円	%
7, 933	7, 319	92. 3
8, 071	7, 338	90. 9
	百万円 7,933	百万円 7,933 7,319 8,071 7,338

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 7,319百万円 28年6月期 7,338百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭				
28年6月期	_	0.00	_	50.00	50. 00				
29年6月期	_								
29年6月期(予想)		0.00		50. 00	50.00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	963	2. 3	278	12. 2	290	12. 9	196	△46.4	82. 05
通期	1, 950	1. 2	558	6. 0	580	6. 5	386	△31.2	161. 15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	3,000,000株	28年6月期	3, 000, 000株
29年6月期1Q	600, 600株	28年6月期	600, 600株
29年6月期1Q	2, 399, 400株	28年6月期1Q	2, 399, 526株

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末 発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)については当該株式分割 の影響を考慮して記載しております。 (当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関す	る説明
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計	処理の適用
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの	変更・修正再表示
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 …	
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があっ	た場合の注記)
(セグメント情報等)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、方向感の乏しい展開のなか狭い範囲での動きとなりました。国内製造業においては、今年の5月連休前後から生産活動が低調になり7月にかけてやや戻したあと、8月の大手製造業の夏季休暇で落ち込み9月は緩やかながら回復傾向を示しました。国内消費市場は、自動車や情報・通信機器などの比較的高額消費が一巡しており、買い換え需要中心となっています。賃金は僅かながらも増加傾向で物価も低下傾向ではありますが、将来の税金・社会保険等の増加に対する不安などから個人消費は低調な状態が継続しております。海外においても中国の景気が減速したこと、新興国の経済成長率が鈍化したこと、北米では堅調であった個人消費が頭打ちの傾向になったことなどで、海外向けの生産活動は低下傾向を示しました。全世界で急速に普及した電子デバイスの販売が鈍化したことで部品加工、生産用設備、工作機械などの需要が減速しました。工作機械分野では為替が円高方向へ振れたこと、海外の工場稼働率が低下したことなどで、受注が減少しております。国内では補助金による設備投資は一巡しましたが、老朽化した生産設備の更新、新たな生産方法に適応するための設備投資などは一定水準の動きがありました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、7月、8月の前半はやや低迷しましたが8月後半から9月までは緩やかに持ち直しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は320,741千円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は161,796千円(前年同期比2.5%減)となりました。

切削工具部門では、7月、8月とやや低調な動きとなりましたが、9月に入ってからは部品加工や単品の設備などが少し動いたことで受注は持ち直しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は132,167千円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は37,186千円(前年同期比13.1%増)となりました。

自動旋盤用カム部門では、7月、8月と量産部品加工が低下傾向を示し、9月に量産部品加工が少し動き出したことでやや回復しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は8,087千円(前年同期比11.3%減)、セグメント利益は3,952千円(前年同期比10.2%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は460,996千円(前年同期比2.2%減)、営業利益は131,109千円(前年同期比0.7%増)、経常利益は135,124千円(前年同期比0.9%増)、四半期純利益は90,399千円(前年同期比1.9%増)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

2777 1777 2447 1777 1777 1777 1777 1777						1.3 1.37932 07	
#8 01	第26期 第	1 四半期	第27期 第	1 四半期	第26期		
期別 事業部門別	(自 平成27年	7月1日	(自 平成28年	7月1日	(自 平成27年	7月1日	
李朱时 加	至 平成27年	9月30日)	至 平成28年	9月30日)	至 平成28年	6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
コレットチャック部門	330	(102.4)	320	(97. 1)	1, 333	(100.9)	
切削工具部門	131	(97.6)	132	(100.3)	555	(99.8)	
自動旋盤用カム部門	9	(90.9)	8	(88.7)	36	(86.6)	
合計	471	(100.7)	460	(97.8)	1, 925	(100.3)	

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,599,699千円(前事業年度末は5,440,551千円)となり159,147千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が20,244千円、繰延税金資産が9,304千円減少しましたが、現金及び預金が183,811千円、仕掛品が4,991千円増加したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,334,163千円(前事業年度末は2,630,688千円)となり296,524千円の減少となりました。これは、投資有価証券が14,230千円、機械装置及び運搬具が9,739千円増加しましたが、長期預金が301,400千円、繰延税金資産が9,204千円、建物及び構築物が9,161千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、7,933,863千円(前事業年度末は8,071,240千円)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、210,281千円(前事業年度末は307,418千円)となり97,137千円の減少となりました。これは、未払金が34,042千円増加しましたが、未払法人税等が115,178千円、役員賞与引当金が10,046千円、その他が5,868千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、404,342千円(前事業年度末は424,958千円)となり20,616千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が2,390千円増加しましたが、退職給付引当金が23,006千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、614,624千円(前事業年度末は732,377千円)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,319,238千円(前事業年度末は7,338,862千円)となり19,623千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が9,946千円増加しましたが、利益剰余金が29,570千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、平成28年8月12日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を 当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度	当第1四半期会計期間
	(平成28年6月30日)	(平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 792, 257	4, 976, 06
受取手形及び売掛金	437, 397	417, 15
製品	3, 290	2, 89
原材料	27, 243	27, 13
仕掛品	155, 429	160, 42
繰延税金資産	26, 512	17, 20
その他	1, 337	76
貸倒引当金	$\triangle 2,917$	△1,93
流動資産合計	5, 440, 551	5, 599, 69
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	525, 537	516, 37
機械装置及び運搬具(純額)	496, 826	506, 56
土地	319, 337	319, 33
その他(純額)	2, 138	1, 96
有形固定資産合計	1, 343, 839	1, 344, 24
無形固定資産	4, 003	3, 56
投資その他の資産		
長期預金	1, 101, 400	800,00
投資有価証券	100, 735	114, 96
長期前払費用	2, 130	2, 01
繰延税金資産	78, 531	69, 32
その他	460	21
貸倒引当金	△412	△16
投資その他の資産合計	1, 282, 845	986, 35
固定資産合計	2, 630, 688	2, 334, 16
資産合計	8, 071, 240	7, 933, 86
負債の部		
流動負債		
買掛金	16, 012	15, 92
未払金	96, 089	130, 13
未払法人税等	148, 904	33, 72
役員賞与引当金	13, 400	3, 35
その他	33, 012	27, 14
流動負債合計	307, 418	210, 28
固定負債		
退職給付引当金	341, 568	318, 56
役員退職慰労引当金	83, 390	85, 78
固定負債合計	424, 958	404, 34
負債合計	732, 377	614, 62

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292, 500	292, 500
資本剰余金	337, 400	337, 400
利益剰余金	7, 541, 589	7, 512, 019
自己株式	△840, 939	△840, 939
株主資本合計	7, 330, 550	7, 300, 979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8, 312	18, 259
評価・換算差額等合計	8, 312	18, 259
純資産合計	7, 338, 862	7, 319, 238
負債純資産合計	8, 071, 240	7, 933, 863

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	471, 329	460, 996
売上原価	271, 194	259, 870
売上総利益	200, 134	201, 125
販売費及び一般管理費	69, 997	70, 016
営業利益	130, 137	131, 109
営業外収益		
受取利息	641	376
有価証券利息	315	-
受取配当金	1, 506	-
売電収入	1, 247	2, 552
貸倒引当金戻入額	-	1,004
その他	121	81
営業外収益合計	3, 831	4, 014
経常利益	133, 968	135, 124
特別損失		
固定資産除却損	10	
特別損失合計	10	-
税引前四半期純利益	133, 957	135, 124
法人税、住民税及び事業税	37, 800	30, 500
法人税等調整額	7, 405	14, 224
法人税等合計	45, 205	44, 724
四半期純利益	88, 751	90, 399

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						(1 1 2 - 1 1 4/
		報告セク	゛メント	調整額	四半期損益	
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計	(注)1	計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	330, 414	131, 800	9, 114	471, 329	_	471, 329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	330, 414	131, 800	9, 114	471, 329	_	471, 329
セグメント利益	165, 876	32, 878	3, 588	202, 343	△72, 206	130, 137

- (注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,209千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び 一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	四半期損益		
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計	(注)1	計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	320, 741	132, 167	8, 087	460, 996	_	460, 996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
□	320, 741	132, 167	8, 087	460, 996	_	460, 996
セグメント利益	161, 796	37, 186	3, 952	202, 935	△71,826	131, 109

- (注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 \triangle 1,809千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び 一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。